

調査計画

1 調査の名称

科学技術研究調査

2 調査の目的

本調査は、我が国における科学技術に関する研究費や研究者数等の研究活動の実態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲 (全国 その他)

(2) 属性的範囲

【調査票甲 (企業A)】 (個人 世帯 事業所 企業・法人・団体 地方公共団体 その他)

日本標準産業分類に掲げる次の産業を主たる事業とする資本金又は出資金が1億円以上の会社法(平成17年法律第86号。以下同じ。)に規定する会社(以下同じ。)

- ・「大分類A－農業、林業」
- ・「大分類B－漁業」
- ・「大分類C－鉱業、採石業、砂利採取業」
- ・「大分類D－建設業」
- ・「大分類E－製造業」
- ・「大分類F－電気・ガス・熱供給・水道業」
- ・「大分類G－情報通信業」
- ・「大分類H－運輸業、郵便業」
- ・「大分類I－卸売業、小売業」のうち「中分類50－各種商品卸売業、中分類51－繊維・衣服等卸売業、中分類52－飲食料品卸売業、中分類53－建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、中分類54－機械器具卸売業、中分類55－その他の卸売業」
- ・「大分類J－金融業、保険業」のうち「中分類62－銀行業、中分類64－貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関(「6491政府関係金融機関」を除く。)、中分類65－金融商品取引業、商品先物取引業、中分類66－補助的金融業等、中分類67－保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)」
- ・「大分類L－学術研究、専門・技術サービス業」のうち「中分類71－学術・開発研究機関、中分類72－専門サービス業(他に分類されないもの)、中分類74

ー技術サービス業（他に分類されないもの）」

- ・「大分類Rーサービス業（他に分類されないもの）」のうち「中分類91ー職業紹介・労働者派遣業、中分類92ーその他の事業サービス業」

次に掲げる法人が出資する、当該法人における研究開発の成果又は技術に関する研究の成果の活用を促進する民間事業者等との共同研究開発等を行う会社

- ・科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）に規定する研究開発独立行政法人（以下同じ。）
- ・国立大学法人法（平成15年法律第112号。以下同じ。）に規定する国立大学法人及び大学共同利用機関法人（以下同じ。）
- ・地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）に規定する公立大学法人（以下同じ。）
- ・学校教育法（昭和22年法律第26号。以下同じ。）に基づく大学及び高等専門学校を設置する私立学校法（昭和24年法律第270号）に規定する学校法人（以下同じ。）
- ・学校教育法に基づく大学を設置する構造改革特別区域法（平成14年法律第189号）に規定する学校設置会社（以下同じ。）

なお、研究開発独立行政法人が出資する会社については、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第34条の6第1項第3号ハの活動を実施する者、国立大学法人及び大学共同利用機関法人が出資する会社については、国立大学法人法施行令（平成15年政令第478号）第3条第2項第1号の事業を実施する者、公立大学法人が出資する会社については地方独立行政法人法施行令（平成15年政令第486号）第4条第2項第2号ロの事業を実施する者、学校法人及び学校設置会社が出資する会社については、学校法人又は学校設置会社における技術に関する研究の成果を活用しようとする民間事業者その他の者と共同して又はその委託を受けて行う当該研究開発の成果を実用化するために必要な研究開発活動を実施する者を対象とする。

【調査票甲（企業B）】（個人 世帯 事業所 企業・法人・団体 地方公共団体 その他）

日本標準産業分類に掲げる次の産業を主たる事業とする資本金又は出資金が1千万円以上1億円未満の会社法に規定する会社

- ・「大分類Aー農業、林業」
- ・「大分類Bー漁業」
- ・「大分類Cー鉱業、採石業、砂利採取業」
- ・「大分類Dー建設業」

- ・「大分類E－製造業」
- ・「大分類F－電気・ガス・熱供給・水道業」
- ・「大分類G－情報通信業」
- ・「大分類H－運輸業、郵便業」
- ・「大分類I－卸売業、小売業」のうち「中分類50－各種商品卸売業、中分類51－繊維・衣服等卸売業、中分類52－飲食料品卸売業、中分類53－建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、中分類54－機械器具卸売業、中分類55－その他の卸売業」
- ・「大分類J－金融業、保険業」のうち「中分類62－銀行業、中分類64－貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関（「6491政府関係金融機関」を除く。）、中分類65－金融商品取引業、商品先物取引業、中分類66－補助的金融業等、中分類67－保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）」
- ・「大分類L－学術研究、専門・技術サービス業」のうち「中分類71－学術・開発研究機関、中分類72－専門サービス業（他に分類されないもの）、中分類74－技術サービス業（他に分類されないもの）」
- ・「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち「中分類91－職業紹介・労働者派遣業、中分類92－その他の事業サービス業」

【調査票乙（非営利団体・公的機関）】（個人 世帯 事業所 企業・法人・団体 地方公共団体 その他）

- ・独立行政法人等登記令（昭和39年政令第28号）の別表に掲げる特殊法人及び独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人（独立行政法人国立高等専門学校機構を除く。）のうち科学技術に関する試験研究又は調査研究を行うことを目的として設置されたもの（特殊法人等整理合理化計画（平成13年12月19日閣議決定）により独立行政法人となった法人のうち、独立行政法人となる前に産業連関表において生産活動主体分類が「産業」に分類されており、かつ研究を実施している法人を含む。）
- ・科学技術に関する試験研究又は調査研究を主たる目的としている法人
- ・科学技術に関する試験研究又は調査研究を目的として設置されている国の機関、地方公共団体の施設

【調査票丙（大学等）】（個人 世帯 事業所 企業・法人・団体 地方公共団体 その他）

学校教育法に基づく大学の学部（大学院の研究科を含む。）、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学附置研究施設、国立大学法人法に基づく大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構法（平成15年法律第113号）に

基づく独立行政法人国立高等専門学校機構

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

【調査票甲（企業A）】約8,000（母集団の大きさ：約20,000）

【調査票甲（企業B）】約5,000（母集団の大きさ：約500,000）

【調査票乙（非営利団体・公的機関）】約1,000

【調査票丙（大学等）】約4,000

(2) 報告者の選定方法

【調査票甲（企業A）及び（企業B）】（全数 無作為抽出（全数階層あり）
有意抽出）

事業所母集団データベース及び過去の調査結果等並びに内閣府及び文部科学省から提供された情報から作成した母集団名簿に基づき、前年度の研究実施の有無（2区分）を加味した資本金階級（4区分）及び産業（40区分）の各層から所要の企業数を抽出。

ただし、資本金又は出資金が10億円以上の企業、前年度に研究を実施している資本金又は出資金が1億円以上10億円未満の企業並びに内閣府及び文部科学省から情報提供された研究開発独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人、公立大学法人、学校法人及び学校設置会社が出資する、当該法人における研究開発の成果又は技術に関する研究の成果の活用を促進する民間事業者等との共同研究開発等を行う会社については、全数を調査。

抽出する調査対象企業数は、全調査対象数からしつ皆対象の企業数を減じた数を総数とし、層別（抽出層の研究実施の有無（2区分）・資本金階級（4区分）×産業（40区分））にネイマン配分により標本数を配分し、従業者規模に応じて系統抽出。

なお、標本を配分した結果、標本数が5に満たなかった層の標本数は5とする。

【調査票乙（非営利団体・公的機関）】（全数 無作為抽出（全数階層あり）
有意抽出）

各府省庁及び地方公共団体から得られた新設・廃業等の更新情報を基に、総務省統計局で作成した名簿により全数を調査

【調査票丙（大学等）】（全数 無作為抽出（全数階層あり） 有意抽出）
文部科学省公表の資料を基に、総務省統計局で作成した名簿により全数を調査

(3) 報告義務者

- ① 調査組織体の代表者（当該調査組織体が法人の場合にあってはこれを代表する者をいい、法人以外の場合にあってはこれを管理する者をいう。以下同じ。）が報告しなければならない。
- ② 調査組織体の代表者が不在その他の事由により報告を行うことができないときは、事実上当該調査組織体の代表者に代わる者は、当該調査組織体の代表者に代わって当該報告を行うものとする。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

別記1「調査事項一覧」に掲げる事項

〔集計しない事項の有無〕 無 有

・別記1参照

(2) 基準となる期日又は期間

毎年6月1日（以下、「調査日」という。）現在によって行う。ただし、調査事項ごとの詳細は別記1「調査事項一覧」に掲げる期日又は期間を参照

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

配布：総務省－調査実施事業者－報告者

収集：報告者－総務省

ただし、政府統計に関するオンライン回答サポート対象となる調査組織体（企業）については、以下の系統で収集する。

報告者－調査実施事業者－総務省

(2) 調査方法

郵送調査 オンライン調査（政府統計共同利用システム 独自のシステム（政府統計オンラインサポートシステム：政府統計に関するオンライン回答サポート対象企業に向けたシステム） 電子メール） 調査員調査 その他（ ）

〔調査方法の概要〕

ア 調査票の送付と回収

調査は、総務大臣が、調査実施事業者を活用し、調査票を調査組織体ごとに送付し、回収することにより行う。

ただし、調査組織体が政府統計共同利用システム又は政府統計オンラインサポートシステムより報告した場合は、当該システムから報告内容を入手する。

イ 他統計調査からのデータ移送

調査組織体のうち経済構造実態調査規則（平成31年総務省・経済産業省令第1号）第6条に規定する企業に該当するものに係る科学技術研究調査は、6（2）アの規定にかかわらず、総務大臣が、同規則第9条第1項の規定により総務大臣及び経済産業大臣が回収した経済構造実態調査の調査票から同規則第7条第1項第1号ハのうち資本金等の額、ホのうち売上（収入）金額及びトに掲げる事項に関する内容を電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。）に記録することによって行う。

ウ 調査実施事業者に委託する業務

調査実施事業者に委託する業務は、調査関係書類の送付・回収、督促、照会対応に係る業務とする。

7 報告を求める期間

（1）調査の周期

1回限り 毎月 四半期 1年 2年 3年 5年 不定期
 その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： ）

（2）調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査日の属する年の5月中旬～7月中旬

ただし、政府統計に関するオンライン回答サポート対象となる調査組織体（企業）については、調査日の属する年の5月中旬～6月下旬とする。

8 集計事項（詳細については別記2参照）

【調査票甲】

（産業別、資本金階級別、売上高階級別、従業者規模及び研究者規模別について）

- ア 企業の数、従業者総数及び総売上高
- イ 研究に従事する従業者数
- ウ 研究費
- エ 技術交流の対価受払額

【調査票乙】

(経営の組織別、学問別、規模別について)

- ア 研究機関の数及び従業者数
- イ 研究に従事する従業者数
- ウ 支出総額及び研究費

【調査票丙】

(経営の組織別、学問別について)

- ア 大学等の数及び従業者数
- イ 研究に従事する従業者数
- ウ 支出総額及び研究費

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法 (e-Stat インターネット (e-Stat以外) 印刷物 閲覧)

(2) 公表の期日

調査日の属する年の12月

10 使用する統計基準等

使用する → 日本標準産業分類 日本標準職業分類 その他 ()
 使用しない

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

書類名	保存期間	保存責任者
調査票	2年	総務省統計局長
調査票の内容が転写されている電磁的記録	永年	

12 立入検査等の対象とすることができる事項

該当なし。

(別記1)

調査事項一覧

[調査票甲 (企業A)]

報告を求める事項	基準となる期日又は期間
① 名称	調査実施年6月1日現在
② 所在地	
③ 法人番号	
④ 事業の種類	調査実施年の3月31日又はこの直近の決算日から遡る1年間分
⑤ 従業者総数	調査実施年3月31日現在
⑥ 資本金	調査実施年6月1日現在
⑦ 総売上高	調査実施年の3月31日又はこの直近の決算日から遡る1年間分
⑧ 国際技術交流の有無	
⑨ 技術輸出及び技術輸入別相手先企業の国籍名及び金額	
⑩ 研究実施の有無	調査実施年3月31日現在
⑪ 研究関係従業者数	
⑫ 採用・転入研究者数、転出研究者数	調査実施年前年の4月1日から調査実施年3月31日
⑬ 研究者の専門別内訳	調査実施年3月31日現在
⑭ 社内で使用した研究費	調査実施年の3月31日又はこの直近の決算日から遡る1年間分
⑮ 性格別研究費	
⑯ 製品・サービス分野別研究費	
⑰ 特定目的別研究費	
⑱ 社外から受け入れた研究費	
⑲ 社外へ支出した研究費	

※「名称」、「所在地」及び「法人番号」については、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いられるほか、調査票情報の二次的な利用の一環として、他の統計調査とのデータ接続を行う際に用いるものであり、集計は行わない。

[調査票甲 (企業B)]

報告を求める事項	基準となる期日又は期間
① 名称	調査実施年6月1日現在
② 所在地	
③ 法人番号	
④ 事業の種類	調査実施年の3月31日又はこの直近の決算日から遡る1年間分

⑤ 従業者総数	調査実施年 3 月 31 日現在
⑥ 資本金	調査実施年 6 月 1 日現在
⑦ 総売上高	調査実施年の 3 月 31 日又はこの直近の決算日から遡る 1 年間分
⑧ 国際技術交流の有無	
⑨ 技術輸出及び技術輸入別相手先企業の国籍名及び金額	
⑩ 研究実施の有無	
⑪ 研究関係従業者数	調査実施年 3 月 31 日現在
⑫ 採用・転入研究者数、転出研究者数	調査実施年前年の 4 月 1 日から調査実施年 3 月 31 日
⑬ 研究者の専門別内訳	調査実施年 3 月 31 日現在
⑭ 社内で使用した研究費	調査実施年の 3 月 31 日又はこの直近の決算日から遡る 1 年間分
⑮ 性格別研究費	
⑯ 社外から受け入れた研究費	
⑰ 社外へ支出した研究費	

※「名称」、「所在地」及び「法人番号」については、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いられるほか、調査票情報の二次的な利用の一環として、他の統計調査とのデータ接続を行う際に用いるものであり、集計は行わない。

[調査票乙]

報告を求める事項	基準となる期日又は期間
① 名称	調査実施年 6 月 1 日現在
② 所在地	
③ 法人番号	
④ 研究実施の有無	調査実施年の 3 月 31 日又はこの直近の決算日から遡る 1 年間分
⑤ 従業者総数	調査実施年 3 月 31 日現在
⑥ 支出総額	調査実施年の 3 月 31 日又はこの直近の決算日から遡る 1 年間分
⑦ 主な事業及び研究の内容	
⑧ 支所・分場の名称及び所在地	調査実施年 3 月 31 日現在
⑨ 研究内容の学問別区分	調査実施年の 3 月 31 日又はこの直近の決算日から遡る 1 年間分
⑩ 研究関係従業者数	調査実施年 3 月 31 日現在
⑪ 採用・転入研究者数、転出研究者数	調査実施年前年の 4 月 1 日から調査実施年 3 月 31 日
⑫ 研究者の専門別内訳	調査実施年 3 月 31 日現在
⑬ 内部で使用した研究費	調査実施年の 3 月 31 日又はこの直近の決算日から遡る 1 年間分
⑭ 性格別研究費	

⑮ 特定目的別研究費	
⑯ 外部から受け入れた研究費	
⑰ 外部へ支出した研究費	

※「名称」、「所在地」及び「法人番号」については、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いられるほか、調査票情報の二次的な利用の一環として、他の統計調査とのデータ接続を行う際に用いるものであり、集計は行わない。

「支所・分場の名称及び所在地」については、支所・分場で行われている研究活動を含め、調査対象組織の研究活動の全体を正しく把握することを意図して設けているものであり、集計は行わない。

[調査票丙]

報告を求める事項	基準となる期日又は期間
① 名称	調査実施年 6月 1日現在
② 所在地	
③ 法人番号	
④ 大学等の種類	
⑤ 分校・分場の名称及び所在地	調査実施年 3月 31日現在
⑥ 研究内容の学問別区分	調査実施年の 3月 31日又はこの直近の決算日から遡る 1年間分
⑦ 従業者数	調査実施年 3月 31日現在
⑧ 採用・転入研究者数、転出研究者数	調査実施年前年の 4月 1日から調査実施年 3月 31日
⑨ 研究本務者の専門別内訳	調査実施年 3月 31日現在
⑩ 支出総額	調査実施年の 3月 31日又はこの直近の決算日から遡る 1年間分
⑪ 内部で使用した研究費	
⑫ 性格別研究費	
⑬ 特定目的別研究費	
⑭ 外部から受け入れた研究費	
⑮ 外部へ支出した研究費	

※「名称」、「所在地」及び「法人番号」については、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いられるほか、調査票情報の二次的な利用の一環として、他の統計調査とのデータ接続を行う際に用いるものであり、集計は行わない。

「分校・分場の名称及び所在地」については、分校・分場で行われている研究活動を含め、調査対象組織の研究活動の全体を正しく把握することを意図して設けているものであり、集計は行わない。

科学技術研究調査 集計事項一覧

番号	表題
(総括表) . . . 5表	
1	研究主体、組織別研究関係従業者数
2	研究主体、組織別内部使用研究費、受入研究費及び外部支出研究費
3	研究主体、組織、性格別内部使用研究費
4	研究主体、組織、支出源、支出別内部使用研究費
5	研究主体、組織別採用・転入、転出研究者数
(企業) . . . 12表	
1	産業、資本金階級別研究関係従業者数、社内使用研究費、受入研究費及び社外支出研究費
2	産業、従業者規模別研究関係従業者数、社内使用研究費、受入研究費及び社外支出研究費
3	産業、売上高階級別研究関係従業者数及び社内使用研究費
4	産業、研究者規模別研究関係従業者数、社内使用研究費、受入研究費及び社外支出研究費
5	産業、専門別研究者数
6	産業、製品・サービス分野別社内使用研究費（資本金1億円以上の企業、大学等出資会社）
7	産業、特定目的（8分野）別社内使用研究費（資本金1億円以上の企業、大学等出資会社）
8	産業、特定目的（3分野）別社内使用研究費（資本金1億円以上の企業、大学等出資会社）
9	産業、社内使用研究費（上位5社、10社、20社）規模別研究関係従業者数、社内使用研究費、受入研究費及び社外支出研究費
10	産業別技術輸出対価受取額
11	産業別技術輸入対価支払額
12	産業、州別国際技術交流の対価受払額
(非営利団体・公的機関) . . . 8表	
1	組織、学問別研究関係従業者数、内部使用研究費、受入研究費及び外部支出研究費
2	組織、研究者規模別研究関係従業者数、内部使用研究費、受入研究費及び外部支出研究費
3	組織、学問、専門別研究者数
4	組織、学問、特定目的（8分野）別内部使用研究費
5	組織、学問、特定目的（3分野）別内部使用研究費
6	組織、研究者規模、特定目的（8分野）別内部使用研究費
7	組織、研究者規模、特定目的（3分野）別内部使用研究費
8	都道府県別研究関係従業者数、内部使用研究費、受入研究費及び外部支出研究費（公営の施設）
(大学等) . . . 4表	
1	組織、大学等の種類、学問別研究関係従業者数、内部使用研究費、受入研究費及び外部支出研究費
2	組織、大学等の種類、学問、専門別研究本務者数
3	組織、大学等の種類、学問、特定目的（8分野）別内部使用研究費
4	組織、大学等の種類、学問、特定目的（3分野）別内部使用研究費

番号	表題
(分析表) . . . 31表	
1	産業（細分類）、資本金階級別研究関係従業者数、社内使用研究費、受入研究費及び社外支出研究費（企業）
2	産業（細分類）、従業者規模（5区分）別研究関係従業者数、社内使用研究費、受入研究費及び社外支出研究費（企業）
3	資本金階級、売上高階級、従業者規模、研究者規模別研究関係従業者数、社内使用研究費、受入研究費及び社外支出研究費（大学等出資会社）
4	産業（細分類）、専門別研究者数（企業）
5	研究主体、産業（細分類）、資本金階級、組織、大学等の種類、学問、性格別内部使用研究費
6	研究主体、産業（細分類）、資本金階級、組織、大学等の種類、学問別受入研究費及び外部支出研究費
7	組織、大学等の種類、学問別国内の会社からの受入研究費の内訳（非営利団体・公的機関、大学等）
8	産業（細分類）、資本金階級、製品・サービス分野別社内使用研究費（資本金1億円以上の企業、大学等出資会社）
9	産業（細分類）、特定目的（8分野）別社内使用研究費（資本金1億円以上の企業、大学等出資会社）
10	産業（細分類）、特定目的（3分野）別社内使用研究費（資本金1億円以上の企業、大学等出資会社）
11	産業（細分類）、資本金階級、国・地域別国際技術交流の対価受払額（企業）
12	産業（細分類）、組織、学問別研究関係従業者数（実数）（企業、非営利団体・公的機関）
13	産業、組織、学問別研究関係従業者数（実数）（企業、非営利団体・公的機関）
14	大学等の種類、学問別研究関係従業者数（実数）（大学等）
15	研究主体、産業（細分類）、資本金階級、組織、大学等の種類、学問別採用・転入、転出研究者数
16	産業（細分類）、組織、学問、研究関係従業者割合別研究関係従業者数及び内部使用研究費（企業、非営利団体・公的機関）
17	組織、学問別研究関係従業者数、内部使用研究費、受入研究費及び外部支出研究費（非営利団体・公的機関）
18	組織、学問、専門別研究者数（非営利団体・公的機関）
19	組織、大学等の種類、学問、専門別研究本務者数（大学等）
20	組織、社会経済目的分類別研究関係従業者数、内部使用研究費、受入研究費及び外部支出研究費（非営利団体・公的機関）
21	従業者規模（8区分）、支出別社内使用研究費（企業）
22	産業別研究関係従業者数、社内使用研究費、受入研究費及び社外支出研究費（中小企業）
23	産業、専門別研究者数（中小企業）
24	産業、性格別社内使用研究費（中小企業）
25	産業別受入研究費及び社外支出研究費（中小企業）
26	産業別技術輸出対価受取額（中小企業）
27	産業別技術輸入対価支払額（中小企業）
28	産業、州別国際技術交流の対価受払額（中小企業）
29	産業別、研究関係従業者数（実数）（中小企業）
30	産業、資本金階級別研究関係従業者数、社内使用研究費、受入研究費及び社外支出研究費（継続企業）
31	産業、資本金階級、性格別社内使用研究費（理学・工学・農学・保健）（継続企業）

注1)分析表13、14は、欄外に(男女計)、(男性)、(女性)の区別を設ける。

注2)分析表16は、欄外に(実数)又は(専従換算)の区別を設ける。

集計事項一覧

集計事項等	結果表番号	総括					企業												非営利団体・公的機関								大学等			
		1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4
主体区分	企業	②	②	②	②	②	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
	非営利団体	○	○	○	○	○												○	○	○	○	○	○	○	○					
	公的機関	※	※	※	※	※												⑥	④	⑥	⑥	⑥	④	④						
	公営のみ																								○					
大学等																									④	④	④	④		
分類項目	科学技術研究調査産業分類						(48)	(48)	(47)	(48)	(47)	(47)	(47)	(47)	(48)	(48)	(48)	(47)												
	従業者規模						⑥																							
	研究者規模									⑤								④				④	④							
	資本金階級						⑤																							
	売上高階級									⑤																				
	社内使用研究費規模(上位区分)														③															
	学問区分	②	②	②	②	②												※	※	※	※					※	※	※	※	
	都道府県																									◇				
	大学等の種類																									⑤	⑤	⑤	⑤	
	集計事項	調査対象数						○	○	○																○	○			
標本数							○	○	○																					
従業者総数							○	○	○																○					
総売上高							○	○	○																○					
研究実施調査対象区分																														
対象数		○	○	○			○	○	○																○	○				
全調査対象数に対する割合							○	○	○																					
社内(内部)研究実施対象数							○	○	○								○	○			○	○	○	○						
複数分野研究実施対象数												○																		
従業者総数							○	○	○								○	○							○					
総売上高							○	○	○								○	○							○					
研究関係従業者数		⑤					⑤	⑤	②	⑤					⑤		⑤	⑤							⑤	⑬				
実数		⑨					②	②	②						②		④	④							②					
男性		⑨																												
女性		⑨																												
研究以外の業務に従事する従業者数																									○					
従業者1万人当たりの研究者数							○	○	○						○		○	○												
採用・転入・転出研究者数							⑲																							
男性							⑭																							
女性							⑭																							
専門別研究者数(大学等は研究本務者数)												⑳									⑳						㉒			
構成比												○									○						○			
男性												⑳									⑳						⑳			
女性												⑳									⑳						⑳			
支出総額																	○	○							○	○				
社内(内部)使用研究費		⑦					⑭	⑭	⑧	⑭		○	○	⑭	○	○	⑬	⑬			○	○	○	○	⑦	⑬		○		
構成比																	○	○							○					
支出源別							④																							
支出割合							③																							
支出別							⑲																							
自己負担研究費						③	③	③					○			○	○							○	○					
受入研究費	○					○	○	○					○			○	○							○	○					
組織体数						○	○	○					○			○	○							○	○					
うち社内(内部)使用あり組織体数													○			○	○							○	○					
うち社内(内部)使用													○			○	○							○	○					
社外(外部)支出研究費	○					○	○	○					○			○	○							○	○					
組織体数						○	○	○					○			○	○							○	○					
うち自己資金あり組織体数													○			○	○							○	○					
うち自己資金													○			○	○							○	○					
性格別研究費						④																								
構成比						③																								
製品・サービス分野別研究費												㉑																		
特定目的別研究費												⑧	③							⑧	③	⑧	③			⑧	③			
組織体数												⑧	③							⑧	③	⑧	③			⑧	③			
1調査対象当たりの社内(内部)使用研究費						○	○	○					○			○	○							○	○					
研究者(大学等は研究本務者)1人当たりの社内(内部)使用研究費						○	○	○					○			○	○							○	○					
教員1人当たりの内部使用研究費																														
総売上高に対する社内使用研究費比率						○	○	○					○																	
上位の会社の集中度												④																		
支出総額に対する内部使用研究費比率																○	○							○	○					
技術輸出対価受取額														○	◇															
うち親子会社														○	◇															
技術輸入対価支払額															○	◇														
うち親子会社															○	◇														

注1) ○及び◇の中の数字は、区分数を示す。
 ●印は、資本金1億円以上の企業及び大学等出資会社を対象としている。
 ◇印は、地域別の表章を示す。
 ※印は、それぞれ次のとおり。
 ・総括表1～5の公的機関数は、公的機関総数のみ⑥、それ以外は④
 ・非営利団体・公的機関表1、3～5の学問区分数は、総数のみ⑩、それ以外は⑧
 ・大学等表1～4の学問区分数は、総数のみ⑩、それ以外は⑧

注2) 企業表7、8、大学等表3、4は、他分野との重複のある回答を除いた集計値(総数のみ)をあわせて表章する。

注3) 非営利団体・公的機関表4、5は、非営利団体、公的機関それぞれについて他分野との重複のある回答を除いた集計値をあわせて表章する。

集計事項一覧

集計事項等	結果表番号		分析表																														
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		
主体区分	企業	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	大学等出資会社のみ			○																													
	非営利団体					○	○	○					○	○	○	○	○	○	○		○												
	公的機関					○	○	○					○	○	○	○	○	○	○		○												
大学等					○	○	○						○	○	○	○	○	○		○													
分類項目	科学技術研究調査産業分類	(24)	(24)	(23)	(23)	(23)	(23)	(23)	(23)	(23)	(23)	(23)	(23)	(23)	(23)	(23)	(23)	(23)	(23)	(23)	(23)	(23)	(23)	(23)	(23)	(23)	(23)	(23)	(23)	(23)			
	従業者規模		○	○																		○											
	研究者規模		○	○																		○											
	資本金階級	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	売上高階級																																
	学問区分					※	※	※					※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※		
	大学等の種類					○	○	○														○											
社会経済目的分類																					○												
集計事項	調査対象数	○	○	○																	○												
	標本数	○	○	○																		○											
	従業者総数	○	○	○																		○											
	総売上高	○	○	○																		○											
	研究実施調査対象区分																																
	対象数	○	○	○	○								○	○	○						○		○						○	○			
	全調査対象数に対する割合	○	○	○																		○								○	○		
	社内研究実施対象数	○	○	○																		○		○		○	○	○	○	○	○		
	社内研究実施標本数	○	○	○																		○		○		○	○	○	○	○	○		
	複数分野研究実施対象数							○																									
	従業者総数	○	○	○																		○		○						○	○		
	総売上高	○	○	○																		○		○						○	○		
	研究関係従業者数	○	○	○																		○		○						○	○		
	実数	○	○	○																		○		○						○	○		
	男性	○	○	○																		○		○						○	○		
	女性	○	○	○																		○		○						○	○		
	従業者に占める研究関係従業者割合																					○		○						○	○		
	研究以外の業務に従事する従業者数																					○		○						○	○		
	従業者1万人当たりの研究者数	○	○	○																		○		○						○	○		
	採用・転入・転出研究者数																																
	男性																																
	女性																																
	専門別研究者数(大学等は研究本務者数)					○																	○		○								
	構成比					○																	○		○								
	男性					○																	○		○								
	女性					○																	○		○								
	支出総額																																
社内(内部)使用研究費	○	○	○																		○		○						○	○			
構成比																																	
支出別																																	
自己負担研究費	○	○	○																		○		○						○	○			
受入研究費	○	○	○																		○		○						○	○			
組織体数	○	○	○																		○		○						○	○			
うち内部使用あり組織体数	○	○	○																		○		○						○	○			
うち内部使用																																	
社外(外部)支出研究費	○	○	○																		○		○						○	○			
組織体数	○	○	○																		○		○						○	○			
うち自己資金あり組織体数	○	○	○																		○		○						○	○			
うち自己資金																																	
性格別研究費																																	
構成比																																	
製品・サービス分野別研究費																																	
特定目的別研究費																																	
組織体数																																	
1調査対象当たりの社内(内部)使用研究費	○	○	○																		○		○						○	○			
研究者(大学等は研究本務者)1人当たりの社内(内部)使用研究費	○	○	○																		○		○						○	○			
総売上高に対する社内使用研究費比率	○	○	○																		○		○						○	○			
支出総額に対する内部使用研究費比率																																	
技術輸出対価受取額																																	
うち親子会社																																	
技術輸入対価支払額																																	
うち親子会社																																	

注1) ○及び◇の中の数字は、区分数を示す。
 ●印は、資本金1億円以上の企業及び大学等出資会社を対象としている。
 ◇印は、地域別での表章を示す。
 ※印は、それぞれ次のとおり。
 ・分析表5～7、15の学問区分数は、非営利団体・公的機関⑩(ただし、公的機関の組織別内訳は⑫)、大学等⑯(ただし、大学等の組織別内訳は⑧)
 ・分析表12、16～18の学問区分数は、非営利団体・公的機関⑩(ただし、公的機関の組織別内訳は⑫)
 ・分析表14、19の学問区分数は、大学等⑯(ただし、大学等の組織別内訳は⑧)
 ・分析表14、15の大学等の種類は、大学等総数のみ⑥、それ以外は⑤

注2) 分析表16については、従業者に占める研究関係従業者割合の算出方法を踏まえ、以下の2種類を作成する。
 ①研究関係従業者の実数で算出
 ②研究関係従業者について、研究関係業務に従事した割合での按分値で算出

注3) 分析表6は、大学等出資会社の総数をあわせて表章する。

科学技術研究調査 企業の標本設計について

1. 標本設計の考え方

(1) 抽出枠

事業所母集団データベース及び過去の調査結果等並びに内閣府及び文部科学省から提供された情報から作成した母集団名簿を抽出枠としている。

過去の調査結果を用いるのは、後述する層化基準として用いるためであり、内閣府及び文部科学省から提供された情報を用いるのは、次に掲げる法人が出資する、当該法人における研究開発の成果又は技術に関する研究の成果の活用を促進する民間事業者等との共同研究開発等を行う会社（以下「大学等出資会社」という。）に関する最新の名簿情報を入手するためである。

- ・科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成 20 年法律第 63 号）に規定する研究開発独立行政法人
- ・国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）に規定する国立大学法人及び大学共同利用機関法人
- ・地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）に規定する公立大学法人
- ・学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）に基づく大学及び高等専門学校を設置する私立学校法（昭和 24 年法律第 270 号）に規定する学校法人
- ・学校教育法に基づく大学を設置する構造改革特別区域法（平成 14 年法律第 189 号）に規定する学校設置会社

なお、研究開発独立行政法人が出資する会社については、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第 34 条の 6 第 1 項第 3 号ハの活動を実施する者、国立大学法人及び大学共同利用機関法人が出資する会社については、国立大学法人法施行令（平成 15 年政令第 478 号）第 3 条第 2 項第 1 号の事業を実施する者、公立大学法人が出資する会社については地方独立行政法人法施行令（平成 15 年政令第 486 号）第 4 条第 2 項第 2 号ロの事業を実施する者、学校法人及び学校設置会社が出資する会社については、学校法人又は学校設置会社における技術に関する研究の成果を活用しようとする民間事業者その他の者と共同して又はその委託を受けて行う当該研究開発の成果を実用化するために必要な研究開発活動を実施する者を対象とする。

また、大学等出資会社以外の会社は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月告示）に掲げる「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業のうち各種商品卸売業、繊維・衣服等卸売業、飲食料品卸売業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業、その他の卸売業」、「金融業、保険業のうち銀行業、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関、金融商品取引業、商品先物取引業、補助的金融業等、保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）」、「学術研究、専門・技術サービス業のうち学術・開発研究機関、専門サービス業（他に分類されないもの）、技術サービス業（他に分類されないもの）」及び「サービス業（他に分類されないもの）のうち職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業」を主たる事業とする資本金 1000 万円以上の会社法（平成 17 年法律第 86 号）に規定する会社を対象とする。

(2) 抽出方法

結果精度、統計利用者のニーズ及び報告者負担の抑制の観点から、ネイマン配分による標本調査としており、下記の層化基準による層化抽出としている。

(3) 層化基準

ア 研究実施の有無（2区分）

科学技術研究調査の目的から、研究実施企業を優先的に調査する必要があることから本区分を設けている。

本区分は、科学技術研究調査の結果により明らかになるため、新設企業を含め初めて調査対象となる企業は、全て「研究実績無し」に区分される。

イ 資本金階級（4区分）

資本金規模により、①研究費割合及び研究実施割合や、②大企業と中小企業、③しつ皆と抽出という属性も大きく異なるため、結果精度への影響を踏まえ、資本金規模により4区分している。

ウ 産業（40区分）

産業の中でも、研究費及び研究実施割合が高い製造業については、25区分とし、それ以外の産業については、これまでの研究実施割合と研究費割合を基に、結果表章も考慮し、15区分としている。

(4) 抽出単位

企業

(5) 目標精度及び計算式

研究費の目標精度（標準誤差率）を0.01と設定した場合の企業の標本数は約13,500企業であり、その算出式は次のとおりである。

<算出方法>

目標精度 $\alpha = 0.01$ と設定し、ネイマン配分を行った場合の標本層 i の

必要標本数 n_i の算出式は次のとおりである。

$$n_i = k N_i \sigma_i$$

k は比例定数であり、以下の式から決定される。

$$\alpha = \frac{\sqrt{V\left(\sum_i \frac{N_i}{N} \bar{X}_i\right)}}{\bar{X}}, \quad V\left(\bar{X}_i\right) = \frac{N_i - n_i}{N_i - 1} \times \frac{\sigma_i^2}{n_i}$$

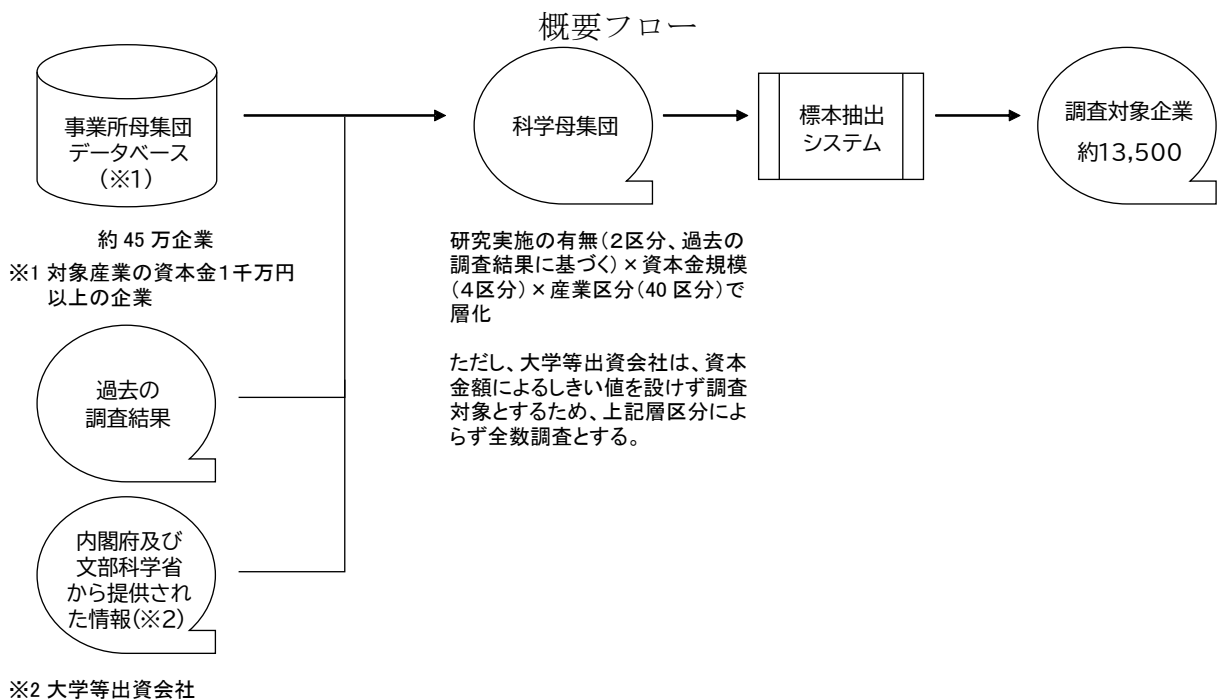
ただし、各標本層の最低標本数は5とする調整を行う。

2. 標本抽出の具体的方法

上記1（3）の層区分から、

- ①資本金 10 億円以上及び資本金 1 億円以上 10 億円未満の「研究実績あり」並びに大学等出資会社をしつ皆分とし、全数を抽出する。
- ②上記①以外の層（抽出層）については、企業の標本数約 13,500 から上記①のしつ皆分を除いた標本数を上限として、層区分ごとに求めた「過去2年の研究費の偏差の平均×母集団数」の値を基に、ネイマン配分により抽出数を求める。
- ③層区分ごとに標本を従業者数の順に配列し、上記②で算出した抽出数を系統抽出により抽出する。

※層別の母集団等数については、別紙1を参照



3. 推計方法

上記1（1）及び（3）の母集団名簿の層別企業数をベンチマークとして、層別回収率を加味して結果を推定している。

科学技術研究調査の層別情報

研究実施の有無	研究実績あり		研究実績なし				—						
	④	③	②		①								
資本金階級	10億円以上 ※1	1億円～ 10億円未満 ※2	3000万円～ 1億円未満		1000万円～ 3000万円未満		大学等 出資会社 ※3						
産業 (科学技術研究調査産業小分類(40区分))	母集団数 (=標本数)	母集団数 (=標本数)	母集団数	標本数	母集団数	標本数	母集団数	標本数	母集団数	標本数	母集団数	標本数	母集団数 (=標本数)
1 農林水産業	7	6	5	5	5	5	172	17	1,234	23	4,145	9	—
2 鉱業、採石業、砂利採取業	27	1	—	—	3	3	30	6	179	6	593	6	—
3 建設業	245	38	8	6	2	2	1,439	17	24,305	11	105,813	6	—
4 食料品製造業	179	170	165	99	23	6	579	14	3,593	169	11,913	66	—
5 繊維工業	36	33	21	6	1	1	125	6	1,256	10	7,241	6	—
6 パルプ・紙・紙加工製品製造業	34	19	20	6	5	5	119	6	714	16	2,954	6	—
7 印刷・同関連業	18	11	2	2	1	1	152	25	1,258	6	7,848	6	—
8 医薬品製造業	85	85	128	128	51	6	70	51	132	132	233	116	—
9 総合化学工業	138	95	106	9	46	6	164	8	271	34	600	14	—
10 油脂・塗料製造業	31	51	95	6	59	6	27	6	120	28	422	11	—
11 その他の化学工業	58	96	168	9	73	6	60	11	253	42	883	16	—
12 石油製品・石炭製品製造業	14	17	19	6	13	6	17	6	113	23	262	9	—
13 プラスチック製品製造業	83	92	66	6	20	6	257	6	1,478	16	5,859	6	—
14 ゴム製品製造業	18	43	47	6	17	6	33	6	214	15	1,186	6	—
15 窯業・土石製品製造業	74	71	34	6	6	6	203	29	1,651	29	4,215	11	—
16 鉄鋼業	61	24	13	6	3	3	186	6	651	15	2,005	6	—
17 非鉄金属製造業	61	41	43	6	8	6	124	6	364	15	1,232	6	—
18 金属製品製造業	71	80	71	6	4	4	274	18	2,495	26	13,537	10	—
19 はん用機械器具製造業	91	66	73	6	13	6	150	16	1,015	57	4,103	22	—
20 生産用機械器具製造業	143	167	138	6	38	6	282	45	2,302	21	10,813	8	—
21 業務用機械器具製造業	65	93	293	276	139	6	124	30	523	522	2,372	396	—
22 電子部品・デバイス・電子回路製造業	105	147	113	20	26	6	203	202	597	73	1,927	29	—
23 電子応用・電気計測器製造業	25	41	106	11	52	6	43	6	217	53	776	21	—
24 その他の電気機械器具製造業	90	99	126	12	24	6	153	32	935	177	4,124	69	—
25 情報通信機械器具製造業	63	63	84	7	35	6	79	8	311	48	723	18	—
26 自動車・同附属品製造業	133	89	68	14	6	6	203	203	867	73	2,627	28	—
27 その他の輸送用機械器具製造業	35	17	17	6	3	3	65	6	376	53	1,426	20	—
28 その他の製造業	55	79	25	6	9	6	193	6	1,840	8	11,161	6	—
29 電気・ガス・熱供給・水道業	134	1	—	—	1	1	380	6	448	6	1,022	6	—
30 通信業	45	5	—	—	—	—	104	6	156	6	313	6	—
31 放送業	92	2	—	—	—	—	295	6	226	6	146	6	—
32 情報サービス業	209	199	123	6	53	6	1,239	346	3,788	45	12,014	17	—
33 インターネット附随・その他の情報通信業	101	14	6	6	1	1	740	77	1,746	116	7,248	44	—
34 運輸業、郵便業	255	—	—	—	—	—	1,196	6	6,253	6	25,393	6	—
35 卸売業	538	163	81	6	30	6	3,454	338	18,243	7	83,834	6	—
36 金融業、保険業	537	2	—	—	—	—	1,133	6	1,603	6	5,785	6	—
37 学術・開発研究機関	28	90	111	111	112	6	72	39	156	156	397	271	—
38 専門サービス業(他に分類されないもの)	470	5	10	6	11	6	912	17	2,447	39	12,308	15	9
39 技術サービス業(他に分類されないもの)	60	37	100	63	23	6	326	20	2,099	200	17,222	76	1
40 サービス業(他に分類されないもの)	78	7	8	6	4	4	842	6	4,562	9	20,794	6	—
計	4,592	2,359	2,493	886	920	177	16,219	1,671	90,991	2,303	397,469	1,398	10

※1 資本金10億円以上の企業は、研究実施の有無によらず、全数調査としている。

※2 研究活動が確認された資本金1億円以上10億円未満の企業は全数調査としている。

※3 資本金規模に関係なく全数調査としている。

母集団合計 515,053
標本数計 13,396

注 研究実施の有無による区分は、調査結果によって変動する。上記は、2025年(令和7年)調査の標本設計時の基本数である。